

平成12年度(第162期)決算概要

1. 連結の業績

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A) (12. 4. 1~ 13. 3.31)	前 期 (B) (11. 4. 1~ 12. 3.31)	(A) - (B)	(A)/(B)
売 上 高	5,951,357	5,749,372	201,985	% 104
税引前利益(損失)	188,099	44,844	232,943	-
当期純利益(損失)	96,168	32,903	129,071	-
基本的1株当り 当期純利益(損失)	29円88銭	10円22銭	40円10銭	/
希薄化後1株当り 当期純利益(損失)	29円71銭	10円22銭	39円93銭	

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に拠っている。
2. 連結子会社数は323社である。
3. 当社は当期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。これに伴い、前期の連結財務諸表を修正再表示している。

2. 単独の業績

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A) (12. 4. 1~ 13. 3.31)	前 期 (B) (11. 4. 1~ 12. 3.31)	(A) - (B)	(A)/(B)
売 上 高	3,678,977	3,505,338	173,639	% 105
経 常 利 益	95,327	16,280	79,047	586
当期純利益(損失)	26,411	244,515	270,926	-
1株当り当期純利益(損失)	8円20銭	75円96銭	84円16銭	/

平成 13年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 13年 4月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 東 芝

上場取引所東大名福京札

コード番号 6502

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏 名 野村 克文

TEL (03) 3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	5,951,357	3.5	232,133	129.9	188,099	-
12年 3月期	5,749,372	8.5	100,969	231.2	44,844	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引 前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	96,168	-	29.88		29.71		9.1	3.3
12年 3月期	32,903	-	10.22		-		3.0	0.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 9,354 百万円 12年 3月期 5,683 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 3,218,981,603 株 12年 3月期 3,218,976,329 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

13年3月期より米国税務会計基準書115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用したことに伴い、

12年3月期の数値を修正再表示している。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	5,724,564	1,047,925	18.3	325.54
12年 3月期	5,780,006	1,060,099	18.3	329.33

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 3,219,007,385 株 12年 3月期 3,218,952,421 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	453,641	176,747	285,648	487,595
12年 3月期	435,946	293,154	158,676	465,237

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 323 社 持分法適用関連会社数 29 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 32 社 (除外) 30 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 7 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,860,000	10,000	5,000
通 期	6,440,000	110,000	60,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 64 銭

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社323社および持分法適用会社29社（平成13年3月現在）により構成され、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6部門に係る事業を行っています。

各事業に携わる連結子会社数は、情報通信・社会システム部門が105社、デジタルメディア部門が34社、重電システム部門が25社、電子デバイス部門が44社、家庭電器部門が60社、その他部門が55社となっています。

事業系統図は連10頁の通りです。

経営方針および経営成績について

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器、その他の各事業分野において、先端技術をベースにした価値ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービス、そしてこれらを融合することにより、産業・社会・家庭などでのIT化の促進と新しいスタイルの確立、社会インフラの高度化などに貢献していきます。

事業環境の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立をめざします。

これにより、お客様、株主、従業員、社会などそれぞれのステークホルダーにとっての満足を高め、企業価値の向上をはかっていきます。

本年4月には、当社が今後進むべき方向を「東芝グループ経営ビジョン」として「俊敏な経営革新によりグローバルな競争力を確保し、お客様とともに豊かな21世紀を実現するNet-Readyなエクセレント企業をめざします」と決めました。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して行うこととしています。

また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用していきます。

中長期的な会社の経営戦略と、目標とする経営指標

当社は、平成13年度をスタート年とする3ヵ年の中期経営計画を策定しています。本計画では、その基本を、「カンパニー制深耕等による企業価値増大」「市場直結型企业への風土改革」「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」「安定事業分野の収益力強化」の4つにおいています。

当社は、本計画にもとづき、モバイル、ネットワークを中心としたIT分野と、これを支えるコンポーネント分野に集中的にリソースを投入し、高い成長と収益を実現するとともに、事業構造改革の加速や「経営変革2001運動」の常態化など強固な収益体質の確立をはかり、電力システム、家電機器、医用システムなどの安定事業分野においても、新規事業展開・事業構造変革を進め、平成15年度には、売上高7兆9,000億円、当期純利益2,000億円、ROE14.4%をめざします。

また、キャッシュフロー経営の徹底により、平成15年度末のグループ有利子負債を1兆6,500億円とすることを目標としています。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年4月に、迅速な事業運営を行うことを目的として、「社内カンパニー制」を導入し、自主責任経営体制を確立しました。これにより、各カンパニーが、グローバル競争の中で、競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開します。平成13年1月には、市場直結型経営をより一層推進するため、社内カンパニーの「昇降機システム社」を保守サービス子会社と一体化し、「東芝エレベータ株式会社」として独立させました。また、平成13年4月には、IT関連事業部門の集結による事業遂行体制の強化のため「e-ソリューション社」とモバイル機器への注力のため「モバイルコミュニケーション社」を新設し、合計10社の社内カンパニーのもとで、個々の事業分野における俊敏な経営の実現を目指しています。

一方、本社は、全社戦略の立案機能と経営監査機能を柱とするグループ本社として位置付け、「小さな本社」としました。

業務執行を担う執行役員制度と、意思決定及び監督機能を担う取締役会については、運営・運用面からの整備をさらに進め、コーポレートガバナンスの一層の充実と、事業環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織の整備充実に努めていきます。

会社の対処すべき課題

中期経営計画を確実に実行するため、その施策の柱となる「カンパニー制深耕等による企業価値増大」「市場直結型企业への風土改革」「IT分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」「安定事業分野の収益力強化」について、グループを挙げてその実現に取り組んでいきます。

「カンパニー制深耕等による企業価値増大」では、経営ビジョンの実現に向けて、社内

カンパニーの自主独立性の高揚によるカンパニー制の深耕を図り、あわせてコーポレートガバナンスを充実させていくことで、個々のカンパニーの成長と東芝グループの企業価値増大を実現させていきます。

「市場直結型企業への風土改革」では、「M I 2 0 0 1 運動」の常態化を図り、V O C (Voice of Customer) を起点とした経営風土への転換を加速します。

「I T 分野への積極的資源投入と全社付加価値の拡大」では、モバイル、ネットワークの重点分野において、グローバルな視点から開発、生産、販売戦略を展開し、個々の事業競争力の強化を図るとともにインターカンパニーバリューチェーンによる全社付加価値の増大と事業の拡大を図ります。

「安定事業分野の収益力強化」では、社会インフラシステム、電力システム、家電機器、医用システム、昇降機などの安定事業分野において、新規分野への展開や事業構造の変革を進め、収益力の強化を図ります。

経営成績について

[当期の概況]

当期の生産、販売、損益等の状況を含む業務全般に関する分析

平成12年度は、上期が民間設備投資を中心に堅調に推移し、国内経済も穏やかながら回復の動きを見せ始めていたものの、下期後半にはいり、それまで堅調に推移してきた米国経済に減速感がみえはじめ、これを受けて国内株式市場も低迷するなど、停滞感が出始めてきました。国内外の経済環境が急激に変化する中、当社グループは、中期経営計画のもと、経営の仕組みの改革、事業構造の改革、企業風土の改革に継続的に取り組み、収益の確保に注力してきました。

連結の売上については、デジタル関連機器の需要増に伴い半導体全般や液晶が好調に推移し、パソコン周辺機器、移動体通信、家電も好調だった結果、前年度比104%の5兆9,514億円となり、2年連続の増収となりました。

損益については、半導体や液晶が好調に推移したこと、また、構造改革効果と新製品の販売好調による家電事業の大幅な収益改善、電力システムの増益などがあり、営業利益は同230%の2,321億円となり、2年連続の増益となりました。一方、営業外損益でマイナス440億円を計上した結果、税引前利益は1,881億円、当期純利益は962億円となりました。

単独決算については、産業機器事業や昇降機事業などを社外分社したことに伴う減収要因があったものの、半導体や液晶、移動体通信、家電などを中心に全般的に好調に推移し、

売上高は前年度比105%で3兆6,789億円となり、2年連続の増収となりました。損益については、経常利益が同586%の953億円で2年連続の増益でした。特別損益として退職給付信託設定に伴い421億円を特別利益として計上する一方、退職給付引当金の繰入れ(730億円)や子会社株式評価損などであわせて1,035億円を特別損失として計上した結果、当期純利益は264億円となりました。

当期のキャッシュフローの状況に関する分析

社内カンパニー制の導入に伴う、キャッシュフロー重視の経営の定着などにより、営業活動によるキャッシュフローは4,536億円、投資活動によるキャッシュフローはマイナス1,767億円で、差し引き2,769億円のプラスとなりました。

当期の主なセグメント別の状況に関する分析

情報通信・社会システム部門は、官公庁向けは堅調でしたが、流通業、中小企業向けのシステム物件が設備投資抑制の影響を受けて減収となりました。医用システム、昇降機システムは堅調に推移したものの、全体としては前年度比98%の1兆8,270億円となりました。

デジタルメディア部門は、パソコンが米国の景気減速により数量・売価ともに減少したことを主因に減収となりました。一方、移動体通信やDVD-ROMは好調に推移しました。その結果、全体では同104%の1兆5,786億円で増収となりました。

重電システム部門は、火力のプラント輸出や原子力物件などもあり、同102%の5,827億円でした。

電子デバイス部門は、半導体ではシステムLSIが大幅に伸長、携帯機器向け等のディスプレイやNAND型フラッシュメモリ、DRAMなどのメモリも好調に推移しました。また、ノートパソコンなどのモバイル用途向けやモニター向けの需要増により液晶も好調に推移し、全体では同113%の1兆5,514億円で大幅な増収となりました。

家庭電器部門については、冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどが好調に推移するとともに、ハリソン東芝ライティング株式会社が連結対象子会社となったことに伴う増収要因もあり、同107%の7,083億円で増収となりました。

その他部門は同130%の6,957億円で増収でした。

セグメント別構成比では、情報通信・社会システムが26%(前年度29%)、デジタルメディアが23%(同23%)、重電システムが9%(同9%)、電子デバイスが22%(同21%)、家庭電器が10%(同10%)、その他10%(同8%)となりました。

セグメント別営業利益では、情報通信・社会システム部門は、医用システムで増益となったものの、情報システム分野で投資抑制による減収に加えて、価格競争の激化による売価ダウンなどもあり、前年度比72%の273億円で減益となりました。

デジタルメディア部門は、DVD-ROMなどが増益となったものの、パソコンが米国における減収の影響等によって大幅な減益となり、全体としては同49%の238億円と減益となりました。

重電システム部門は、原子力分野を中心に増益となり、同187%の175億円でした。

電子デバイス部門は、半導体全般で収益が大幅に改善するとともに、液晶も好調に推移した結果、1,164億円と前年度のマイナス235億円から1,399億円の大幅な損益改善となりました。

家庭電器部門については、事業構造改革による体質強化の定着に加えて、洗濯機、冷蔵庫などを中心に家電製品全般で好調に推移し、前年度比344%の184億円と大幅な増益となりました。

その他部門は、同102%の272億円でした。

当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分については、中間配当で1株当たり5円（前年度中間期配当金は見送り）、期末配当につきましては、1株当たり5円（前年度期末配当金3円）とし、年間10円（前年度配当金3円）とする予定です。

その他、当期に決定または発生した重要な事実の概要

- ・平成12年4月に産業用モータやインバータなどの産業機器事業について、製造会社と販売会社に分社・再編しました。
- ・平成12年7月に、プリント基板事業について、大日本印刷株式会社との間で合弁会社を設立することで合意し、10月に新会社を設立しました。
- ・二次電池事業について、リチウムイオン二次電池に経営資源を集中投入するため、平成12年9月に、当社グループと旭化成工業株式会社の合弁会社で、リチウムイオン二次電池事業を行っている株式会社エイ・ティー・バッテリーの旭化成工業所有の全株式を取得することで合意しました。また、ニッケル水素電池事業については、平成12年9月に、東芝電池株式会社から三洋電機株式会社に事業資産を譲渡することで合意しました。
- ・平成12年9月に、当社グループと日本電産株式会社の合弁会社で、家電用モータ事業を行っている芝浦電産株式会社の当社所有の全株式を日本電産に譲渡しました。
- ・平成12年10月に、沖電気工業の放送局向け無線伝送事業を譲り受けることで合意しました。
- ・平成12年11月にデジタル放送受信機を核にした、蓄積型データ放送サービスや双方向サービスの事業化にむけて株式会社イー・ピー・エフ・ネットを松下電器産業株式会社、株式会社日立製作所など13社と共同で設立しました。

- ・平成12年12月に、日本電気株式会社と宇宙事業に関して、平成13年4月に合弁会社を設立し、事業統合を行うことで合意しました。
- ・平成13年1月に、社内カンパニーであった昇降機システム社を分社し、昇降機の営業・保守サービスを担当していた東芝エレベータ株式会社と一体化し、昇降機事業専門の分社会社としました。
- ・平成13年2月に松下電器産業株式会社と、両社出資による低温ポリシリコン液晶製造会社をシンガポールに設立することで合意しました。

[次期の見通し]

次期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

平成13年度については、国内経済、米国経済ともに引き続き停滞局面が続く不透明感が残るものの、年度後半からは特にIT関連分野を中心に回復局面に入るものと予想されます。この結果、年度を通してみると、情報システム物件やパソコン、移動体通信、映像関連機器などのIT関連システム・機器が伸長するとともに、半導体や液晶などの電子デバイスについても堅調と思われれます。

連結については、売上高が前年度比108%の6兆4,400億円で増収を見込んでいます。損益面では、IT関連システム・機器などでは堅調に推移するものの、半導体を中心に減益が見込まれ、営業利益で同86%の2,000億円、税引前利益で1,100億円、当期純利益で600億円を見込み、それぞれ減益となります。

単独については、売上高で10%増収の4兆500億円、損益は経常利益で700億円、当期純利益で300億円を見込んでいます。

平成13年度の業績見通しは次の通りです。(): 前年度比

連結の業績

売上高	6兆4,400億円(108%)
営業利益	2,000億円(86%)
税引前利益	1,100億円(58%)
当期純利益	600億円(62%)

単独の業績

売上高	4兆500億円(110%)
営業利益	1,050億円(83%)
経常利益	700億円(73%)
税引前利益	500億円(147%)
当期純利益	300億円(114%)

次期の主なセグメント別の見通し

連結セグメント別の売上高では、情報通信・社会システム部門は、IT投資の回復による情報システム物件の需要増や医用システム分野での増収が見込まれ、前年度比105%の1兆9,100億円で増収を見込んでいます。デジタルメディア部門も、米国でのパソコンの復調やパソコン周辺機器、モバイル端末、映像関連機器などの需要が堅調に推移すると見込まれ、同125%の1兆9,700億円で増収を見込んでいます。重電システム部門は同96%の5,600億円と減収を見込むものの、電子デバイス部門はIT関連機器・システムの需要の回復により、半導体は堅調に推移し、液晶も生産能力拡大による増産が可能になることなどから同103%の1兆6,000億円で増収を見込んでいます。家庭電器部門は、全般的に堅調に推移し同102%の7,200億円、その他部門は同101%の7,000億円を見込んでいます。

セグメント別の営業利益では、情報通信・社会システムとデジタルメディアで増益を見込むものの、重電システムと電子デバイスでは減益が見込まれています。家庭電器とその他部門についても増益を見込んでいます。

平成13年度のセグメント別の連結売上高と連結営業利益の見通しは次の通りです。

(): 前年度比

	売上高	営業利益
情報通信・社会システム	1兆9,100億円(105%)	450億円(165%)
デジタルメディア	1兆9,700億円(125%)	350億円(147%)
重電システム	5,600億円(96%)	120億円(69%)
電子デバイス	1兆6,000億円(103%)	600億円(52%)
家庭電器	7,200億円(102%)	200億円(109%)
その他	7,000億円(101%)	280億円(103%)
消去	1兆200億円	-
全体	6兆4,400億円(108%)	2,000億円(86%)

次期の利益配分に関する見通し

次期の配当については、現時点では未定です。

次期中に予定している重要な経営上の施策の概略

現段階で予定されている合併・買収等の企業結合や大規模な設備投資などの重要な経営上の施策はありません。

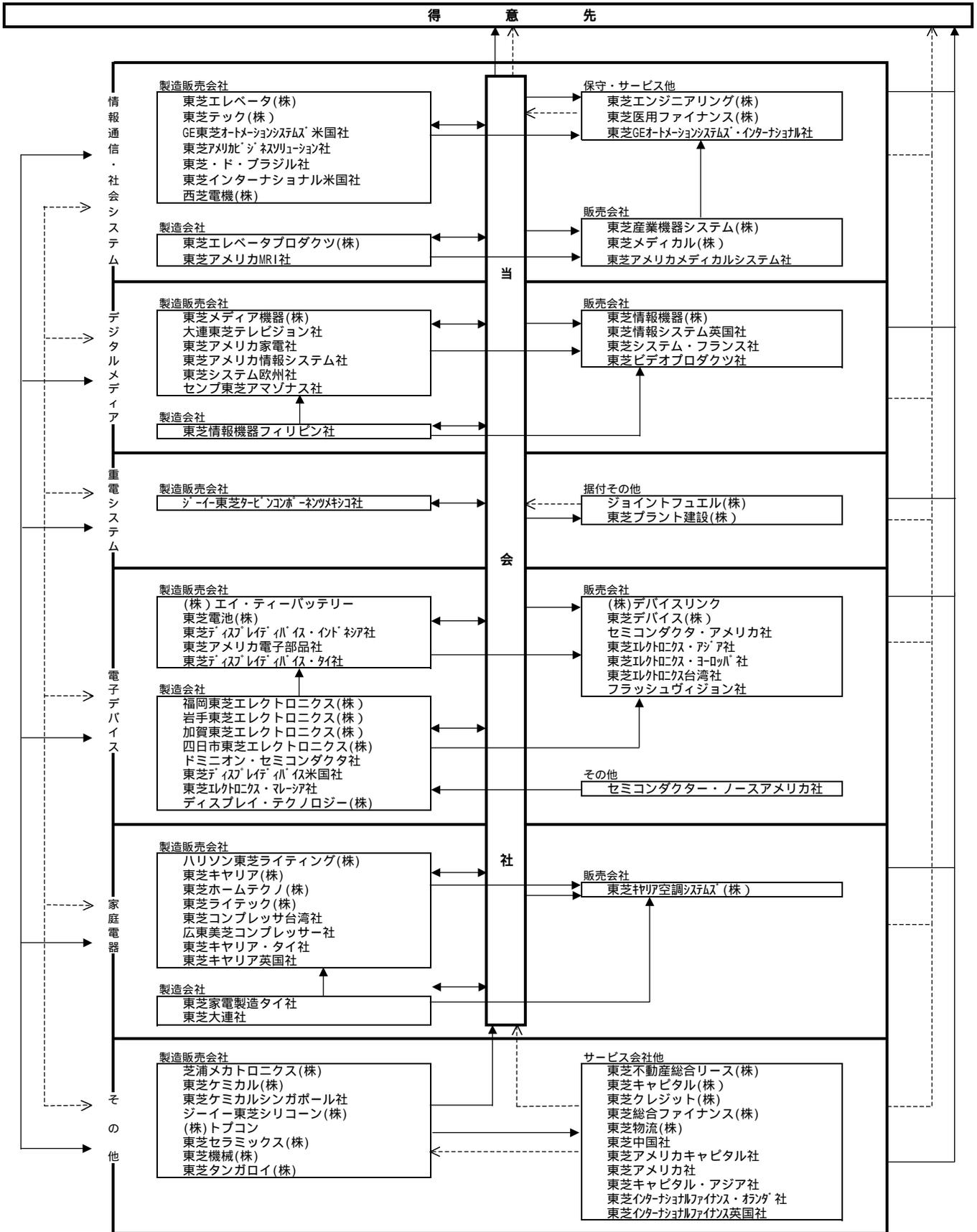
次期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標について

平成13年度の通期見通しにあたっては、対米ドル平均レート115～120円、対ユーロ平均レート105～110円を前提としています。

以 上

(企業集団の状況)

当グループは、当社、連結子会社323社及び持分法適用会社29社(平成13年3月31日現在)を中心に構成され、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。当グループにおける主要な關係会社の事業の系統は、概ね図のとおりである。



→ 製品の流れ
 -----> 据付・サービス他
 -----> 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりである。

- | | |
|--------------|---------|
| 東芝テック(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝プラント建設(株) | 東京証券取引所 |
| 芝浦メカトロニクス(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝ケミカル(株) | 東京証券取引所 |

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	5,951,357	5,749,372	201,985	104 %
売 上 原 価	4,323,525	4,254,444	69,081	102
売 上 総 利 益	1,627,832	1,494,928	132,904	109
%	27.4	26.0	1.4	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,395,699	1,393,959	1,740	100
営 業 利 益	232,133	100,969	131,164	230
%	3.9	1.8	2.1	
営 業 外 収 益	128,831	106,993	21,838	120
受 取 利 子	11,680	9,595	2,085	122
受 取 配 当 金	6,550	12,198	5,648	54
雑 収 入	110,601	85,200	25,401	130
営 業 外 費 用	172,865	252,806	79,941	68
支 払 利 子	41,102	43,256	2,154	95
雑 損 失	131,763	209,550	77,787	63
営 業 外 損 益	44,034	145,813	101,779	-
税 引 前 利 益 (損 失)	188,099	44,844	232,943	-
%	3.2	0.8	4.0	
法 人 税 等	96,145	4,530	100,675	-
少 数 株 主 損 益 (控 除)	5,140	1,728	6,868	-
持 分 法 に よ る 損 益	9,354	5,683	3,671	165
当 期 純 利 益 (損 失)	96,168	32,903	129,071	-
%	1.6	0.6	2.2	

(注)当期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。
これに伴い、前期の連結損益計算書を当期の表示にあわせて修正再表示している。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当 期(A) 13-3-31現在	前 期(B) 12-3-31現在	(A)-(B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,090,091	3,063,206	26,885
現金及び現金同等物	487,595	465,237	22,358
受取手形及び売掛金	1,196,680	1,168,432	28,248
短期金融債権	222,976	245,097	22,121
棚卸資産	819,633	837,188	17,555
その他の流動資産	363,207	347,252	15,955
長期受取手形及び売掛金	18,957	19,613	656
長期金融債権	341,492	334,853	6,639
投 資 等	384,788	506,575	121,787
有形固定資産	1,439,756	1,459,745	19,989
その他の資産	449,480	396,014	53,466
資 産 計	5,724,564	5,780,006	55,442
(負 債 ・ 資 本 の 部)			
流 動 負 債	2,880,850	2,848,634	32,216
短期借入金	797,331	845,429	48,098
支払手形及び買掛金	1,079,622	1,015,628	63,994
その他の流動負債	1,003,897	987,577	16,320
未払退職及び年金費用	633,642	585,881	47,761
長期借入金及びその他の固定負債	1,023,536	1,160,659	137,123
少 数 株 主 持 分	138,611	124,733	13,878
資 本	1,047,925	1,060,099	12,174
資 本 金	274,921	274,919	2
資 本 準 備 金	285,732	285,729	3
連 結 剰 余 金	713,667	643,250	70,417
その他の包括利益累計額	226,395	143,799	82,596
負 債 ・ 資 本 計	5,724,564	5,780,006	55,442
その他の包括利益累計額内訳			
未実現有価証券評価益	28,728	70,687	41,959
外貨換算調整額	55,938	105,990	50,052
最小年金負債調整額	199,185	108,496	90,689
借入金・社債残高	1,787,636	1,967,349	179,713

(注)当期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。これに伴い、前期の連結貸借対照表を当期の表示にあわせて修正再表示している。

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括利益(損失) 累計額	合 計
平成11年3月31日現在残高	274,916	285,727	685,809	117,699	1,128,753
転換社債の株式への転換	3	2			5
包括利益(損失)					
当期純損失			32,903		32,903
その他の包括利益(損失)、税効果控除後					
未実現有価証券評価益				4,457	4,457
外貨換算調整額				45,788	45,788
最小年金負債調整額				15,231	15,231
当期包括利益(損失)					59,003
配 当 金			9,656		9,656
平成12年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	143,799	1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3			5
包括利益(損失)					
当期純利益			96,168		96,168
その他の包括利益(損失)、税効果控除後					
未実現有価証券評価益				41,959	41,959
外貨換算調整額				50,052	50,052
最小年金負債調整額				90,689	90,689
当期包括利益(損失)					13,572
配 当 金			25,751		25,751
平成13年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	226,395	1,047,925

(注) 当期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。
これに伴い、前期の連結資本勘定計算書を当期の表示にあわせて修正再表示している。

比較連結キャッシュ・フロー表

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A)-(B)
.営業活動によるキャッシュ・フロー -			
1.当期純利益(損失)	96,168	32,903	129,071
減価償却費	339,816	348,761	8,945
持分法による投資損益	9,354	5,683	3,671
受取債権の増減	51,168	23,322	27,846
棚卸資産の増減	51,755	136,351	84,596
支払債務の増減	13,804	44,407	30,603
その他	89,716	78,309	11,407
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	357,473	468,849	111,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,641	435,946	17,695
.投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1.有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	36,339	103,409	67,070
2.有形固定資産の購入	257,448	298,512	41,064
3.投資有価証券の購入	13,126	31,172	18,046
4.関連会社に対する投資等の増減	19,272	13,985	5,287
5.その他	38,216	80,864	119,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,747	293,154	116,407
+フリーキャッシュ・フロー	276,894	142,792	134,102
.財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1.長期借入金への借入	233,929	302,376	68,447
2.長期借入金の返済	398,669	289,712	108,957
3.配当金の支払	25,598	9,458	16,140
4.短期借入金の増減	95,310	161,882	66,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,648	158,676	126,972
.為替変動のキャッシュに対する影響額	31,112	16,631	47,743
.現金及び現金同等物(キャッシュ)純増減額	22,358	32,515	54,873
.現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	465,237	497,752	32,515
.現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	487,595	465,237	22,358

(注)当期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。
これに伴い、前期の連結キャッシュ・フロー表を当期の表示にあわせて修正再表示している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	当期 (A) (構成比%)	前期 (B) (構成比%)	前期比較		
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上	情報通信・社会システム	1,827,007 (26)	1,858,279 (29)	31,272 (3)	98
	デジタルメディア	1,578,590 (23)	1,517,692 (23)	60,898 (-)	104
	重電システム	582,667 (9)	570,681 (9)	11,986 (-)	102
	電子デバイス	1,551,351 (22)	1,373,251 (21)	178,100 (1)	113
	家庭電器	708,317 (10)	659,894 (10)	48,423 (-)	107
	その他	695,721 (10)	534,114 (8)	161,607 (2)	130
	計	6,943,653 (100)	6,513,911 (100)	429,742	107
高 連	消 去	992,296	764,539	227,757	-
	連 結	5,951,357	5,749,372	201,985	104
営 業 利 益 (損 失)	情報通信・社会システム	27,277	38,102	10,825	72
	デジタルメディア	23,846	48,361	24,515	49
	重電システム	17,457	9,342	8,115	187
	電子デバイス	116,354	23,524	139,878	-
	家庭電器	18,429	5,354	13,075	344
	その他	27,153	26,694	459	102
	計	230,516	104,329	126,187	221
高 連	消 去	1,617	3,360	4,977	-
	連 結	232,133	100,969	131,164	230

- (注) 1. 前期のセグメント情報は当期の表示にあわせて組替再表示している。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	前 期 比 較		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
売 上 高	日 本	5,235,146	4,983,082	252,064	105 %
	北 米	877,846	921,798	43,952	95
	ア ジ ア	945,506	784,111	161,395	121
	欧 州	498,990	517,244	18,254	96
	そ の 他	53,478	62,999	9,521	85
	計	7,610,966	7,269,234	341,732	105
	消 去	1,659,609	1,519,862	139,747	-
連 結	5,951,357	5,749,372	201,985	104	
営 業 利 益	日 本	193,258	58,734	134,524	329
	北 米	6,642	12,411	5,769	54
	ア ジ ア	31,246	23,216	8,030	135
	欧 州	5,493	2,989	2,504	184
	そ の 他	655	742	87	88
	計	237,294	98,092	139,202	242
	消 去	5,161	2,877	8,038	-
連 結	232,133	100,969	131,164	230	

3. 海外売上高

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (A) (構成比%)	前 期 (B) (構成比%)	前 期 比 較		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
北 米	828,671 (14)	906,165 (16)	77,494 (2)	91 %	
	ア ジ ア	728,969 (12)	636,317 (11)	92,652 (1)	115
	欧 州	519,186 (9)	546,645 (10)	27,459 (1)	95
	そ の 他	121,479 (2)	146,177 (2)	24,698 (-)	83
海 外 売 上 高	2,198,305 (37)	2,235,304 (39)	36,999 (2)	98	
連 結 売 上 高	5,951,357 (100)	5,749,372 (100)	201,985	104	

- (注) 1. 前期の所在地別セグメント情報の売上高を修正再表示している。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示している。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠している。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名： 323社（東芝テック(株)、東芝プラント建設(株)、芝浦カトロニクス(株) 他）

持分法適用会社数及び会社名： 29社（東芝機械(株)、東芝セラミックス(株)、(株)トプコン 他）

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結： 2社増（新規 32社）(株)パルイソニック、ドミニオン・セミコンダクタ社、東芝産業機器製造(株) 他
（除外 30社）芝浦電産(株)、東芝英国社、
東芝サーキットテクノロジー(株)(持分法適用会社へ) 他

持分法： 3社減（新規 4社）ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)（東芝サーキットテクノロジー(株)が社名変更）、
フラッシュイメージング社 他
（除外 7社）ドミニオン・セミコンダクタ社(連結子会社へ)、昭和電線電纜(株)、
上海金芝電子社 他

3. 主要な会計方針の要約

(1) 投資有価証券

当期より米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上している。未実現有価証券評価益（税効果控除後）は、資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示している。

なお、同基準書の適用に伴い、前期の連結財務諸表を修正再表示している。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価している。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価している。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得原価により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算している。

(4) 法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上している。

(5) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用は未払計上している。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

平成13年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ3.5%、4.0%及び2.1%、平成12年3月31日現在の計算ではそれぞれ3.5%、4.0%及び2.3%を用いている。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
平成13年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	89,261	49,572	138,833
負債証券	4,308	181	4,489
合計	93,569	49,753	143,322
平成12年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	109,272	127,529	236,801
負債証券	13,163	76	13,239
合計	122,435	127,605	250,040

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成13年3月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関係会社株式	113,539	154,061	40,521

デリバティブ取引の契約額及び時価

(単位：百万円)

	平成13年3月31日現在			平成12年3月31日現在		
	契約額等	貸借対照表計上額	見積公正額	契約額等	貸借対照表計上額	見積公正額
金融派生商品 先物為替予約	188,361	592	5,474	301,518	1,849	5,308
金利スワップ契約	432,884	-	5,042	401,136	-	3,416
通貨スワップ契約	132,836	9,403	10,038	84,588	4,550	5,355

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 27日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6502

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 野村 克文

TEL (03) 3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	3,678,977	5.0	125,880	266.7	95,327	485.5
12年 3月期	3,505,338	2.9	34,324	133.7	16,280	230.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
13年 3月期	26,411	-	8.20		8.20		2.9	2.8			2.6
12年 3月期	244,515	-	75.96		-		25.2	0.5			0.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 3,219,012,293 株 12年 3月期 3,219,001,882 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
13年 3月期	10.00		5.00		32,189	121.9	3.5
12年 3月期	3.00		0.00		9,656	-	1.1

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
13年 3月期	3,317,594		922,006		27.8		286.42	
12年 3月期	3,380,216		882,588		26.1		274.18	

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 3,219,014,736 株 12年 3月期 3,219,006,450 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,750,000	10,000	6,000	-		-	
通期	4,050,000	70,000	30,000	-		-	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 32銭

1株当たり年間配当金は未定である。

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
経常損益の部				%
営業損益の部				
売上高	3,678,977	3,505,338	173,639	105
売上原価	2,914,843	2,845,635	69,208	102
販売費及び一般管理費	638,253	625,378	12,875	102
営業利益	125,880	34,324	91,556	367
%	3.4	1.0	2.4	
営業外損益の部				
営業外収益	(66,745)	(72,941)	(6,196)	(92)
受取利子	4,927	1,536	3,391	321
受取配当金	30,584	24,533	6,051	125
雑収入	31,232	46,871	15,639	67
営業外費用	(97,298)	(90,984)	(6,314)	(107)
支払利子	17,030	17,400	370	98
雑損失	80,268	73,583	6,685	109
営業外損益	(30,553)	(18,043)	(12,510)	
%	2.6	0.5	2.1	
特別損益の部				
特別利益	(42,193)	(51,903)	(9,710)	(81)
退職給付信託設定益	42,193	0	42,193	-
株式売却益	0	46,197	46,197	-
子会社株式売却益	0	5,705	5,705	-
特別損失	(103,539)	(481,800)	(378,261)	(21)
退職給付引当金繰入額	73,006	0	73,006	-
子会社株式評価損	13,499	11,656	1,843	116
事業構造改善費用	10,835	37,700	26,865	29
子会社整理損失	6,199	0	6,199	-
退職給与引当金過年度分繰入額	0	312,159	312,159	-
F D C 訴訟和解費用	0	106,385	106,385	-
厚生年金基金過去勤務費用償却額	0	13,898	13,898	-
税引前当期純利益(損失)	33,980	413,616	447,596	-
%	0.9	11.8	12.7	
法人税、住民税及び事業税	200	205	5	98
法人税等調整額	7,369	169,305	176,674	-
当期純利益(損失)	26,411	244,515	270,926	-
%	0.7	7.0	7.7	
前期繰越利益	43,871	411	43,460	-
過年度税効果調整額		80,661	80,661	-
税効果会計適用に伴う積立金取崩額		9,230	9,230	-
中間配当額	16,094	0	16,094	-
利益準備金積立額	-	0	-	-
当期末処分利益(未処理損失)	54,188	154,212	208,400	-

- (注) 1. 退職給付信託設定益 42,193百万円は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括処理を目的として、保有株式を信託に供したことによる売却益である。
2. 退職給付引当金繰入額 73,006百万円は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括して処理したものである。
3. 子会社株式評価損 13,499百万円は、東芝プラント建設(株)に係るものである。
4. 事業構造改善費用 10,835百万円は、宇宙事業の構造改善費用 4,962百万円及び映像事業の構造改善費用 1,724百万円等である。
5. 子会社整理損失 6,199百万円は、東芝英国社に係るものである。

比較利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期 (A)	前 期 (B)	(A) - (B)
当期末処分利益(未処理損失)	54,188	154,212	208,400
圧縮記帳積立金取崩額	975	0	975
特別償却準備金取崩額	25	86	61
プログラム等準備金取崩額	26	0	26
別途積立金取崩額	0	210,000	210,000
合 計	55,216	55,874	658
この処分は次の通りであります。			
利 益 準 備 金	-	-	-
利 益 配 当 金	16,095	9,656	6,439
	(1 株につき 5円)	(1 株につき 3円)	
圧縮記帳積立金	0	2,337	2,337
プログラム等準備金	0	6	6
次期繰越利益	39,121	43,871	4,750

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	当期 (A)	前期 (B)	(A) - (B)	摘 要	当期 (A)	前期 (B)	(A) - (B)
	13-3-31現在	12-3-31現在			13-3-31現在	12-3-31現在	
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,520,717)	(1,642,826)	(122,109)	流動負債	(1,413,048)	(1,395,132)	(17,916)
現金及び預金	43,611	189,436	145,825	支払手形及び買掛金	730,120	700,933	29,187
受取手形及び売掛金	620,242	633,337	13,095	短期借入金	101,575	121,655	20,080
有価証券	130,000	66,572	63,428	社 債	66,350	34,050	32,300
棚卸資産	422,115	485,241	63,126	前 受 金	228,633	260,273	31,640
前 渡 金	47,805	52,885	5,080	引 当 金	1,098	1,248	150
繰延税金資産	63,447	69,819	6,372	その他流動負債	285,271	276,972	8,299
その他流動資産	205,160	162,870	42,290	固定負債	(982,540)	(1,102,495)	(119,955)
貸倒引当金	11,666	17,336	5,670	社 債	449,362	547,297	97,935
固定資産	(1,796,877)	(1,737,389)	(59,488)	長期借入金	49,210	63,085	13,875
有形固定資産	674,017	728,251	54,234	引 当 金	(483,826)	(481,434)	(2,392)
無形固定資産	39,856	35,999	3,857	退職給付(給与)引当金	465,327	463,785	1,542
投資等	(1,083,002)	(973,138)	(109,864)	そ の 他	18,499	17,649	850
投資有価証券	265,746	167,555	98,191	その他固定負債	141	10,678	10,537
子会社株式及び出資金	498,220	465,751	32,469	負債の部合計	2,395,588	2,497,627	102,039
長期貸付金	68,288	51,724	16,564	資本の部			
繰延税金資産	158,132	180,147	22,015	資本金	274,921	274,918	3
その他投資等	99,351	108,441	9,090	法定準備金	(331,376)	(331,372)	(4)
貸倒引当金	6,737	482	6,255	資本準備金	262,646	262,643	3
				利益準備金	68,730	68,729	1
				剰余金	(276,956)	(276,297)	(659)
				研究基金	3,760	3,760	0
				中間配当積立金	18,000	18,000	0
				圧縮記帳積立金	14,410	12,073	2,337
				特別償却準備金	277	364	87
				フ°ロク°ラム等準備金	264	257	7
				別途積立金	186,055	396,055	210,000
				当期末処分利益(未処理損失)	54,188	154,212	208,400
				(うち当期純利益(損失))	(26,411)	(244,515)	(270,926)
				評価差額金	38,751		38,751
				資本の部合計	922,006	882,588	39,418
資産合計	3,317,594	3,380,216	62,622	負債・資本合計	3,317,594	3,380,216	62,622

借入金・社債残高 666,498 766,088 99,590

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (当期) 363,018 (前期) 379,831

2. 有形固定資産減価償却累計額 (当期) 1,787,441 (前期) 1,735,448

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、材料は移動平均法による原価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
また、半導体開発研究用機械及び装置については、経済的陳腐化を考慮した償却年数により償却している。
4. 当期から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更により、営業利益及び経常利益は1,309百万円減少し、税引前当期純利益は22,200百万円増加している。
5. 当期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更により、経常利益は1,014百万円、税引前当期純利益は14,513百万円それぞれ減少している。
また、この変更により、現金及び預金は130,000百万円減少し、有価証券は55,693百万円、その他流動資産は39,976百万円、投資有価証券は100,292百万円それぞれ増加し、子会社株式及び出資金は13,499百万円減少している。

役員の変動について

本日開催された取締役会において、本年6月開催予定の株主総会に付議する取締役および監査役の選任案を決定し、あわせて株主総会終了後の取締役会で正式決定する代表取締役人事案について、下記の予定とすることにいたしました。また、あわせて執行役員選任内容を決定し、株主総会終結時をもって就任する予定です。

1. 取締役候補者

奥原 弘 夫（上席常務、e-ソリューション社社長）
谷野 作太郎（前駐中華人民共和国大使）

2. 代表取締役選任予定

代表取締役 森本 泰生

3. 監査役候補者

常勤監査役 笠見 昭 信（代表取締役）
林 健二郎（常勤監査役）
寺尾 駿（経営監査部次長）
非常勤監査役 筧 榮 一（弁護士）
（社外監査役）

4. 退任予定

代表取締役、副社長 笠見 昭 信
取締役 古賀 正 一（常任顧問に就任予定）
監査役 内山 淳 見（ " ）
中塚 晴 夫
味村 治

5. 執行役員新任予定

常務 住友 康 祐（ディスプレイ・部品材料社副社長）
桂田 昌 生（医用システム社社長）
古口 榮 男（セミコンダクター社副社長兼同社経営変革統
括責任者）
佐藤 芳 明（経営戦略部長）
新田 義 広（デジタルメディアネットワーク社副社長）
藤田 勝 治（セミコンダクター社副社長兼同社システム LSI
事業部長）

6. 執行役員昇格予定

副社長 森本 泰生（専務）

取締役候補者略歴

奥原弘夫

昭和15年10月21日

昭和38年3月 東北大学工学部卒
38年4月 当社入社
平成8年4月 情報通信・制御システム事業本部統括技師長
9年6月 取締役(10年6月まで)、情報通信・制御システム事業本部長
10年6月 常務、モバイル・デジタル衛星放送事業開発室副室長兼情報通信・制御システム事業本部長
11年4月 常務、情報・社会システム社副社長
12年6月 上席常務、情報・社会システム社社長
13年4月 上席常務、e - ソリューション社社長

谷野作太郎

昭和11年6月6日

昭和35年3月 東京大学法学部卒
35年4月 外務省入省
平成元年6月 アジア局長
4年7月 内閣官房内閣外政審議室長
7年9月 駐インド大使兼駐ブータン大使
10年4月 駐中華人民共和国大使(13年3月まで)

監査役候補者略歴

寺尾 駿

昭和18年11月26日

昭和41年3月 京都大学経済学部卒
41年4月 当社入社
平成8年4月 主計部管理担当グループ長
9年6月 関係会社部企画・管理担当グループ長
10年7月 考査室国内担当参事兼関係会社部企画・管理担当参事
10年10月 考査室企画・調査担当グループ長兼関係会社部企画・管理担当参事
11年1月 経営監査部企画・調査担当グループ長兼関係会社部企画・管理担当参事
11年4月 経営監査部次長

梶原 榮一

昭和2年5月27日

昭和26年3月 東京大学法学部卒
28年4月 東京地方検察庁検事
58年12月 法務省刑事局長
61年1月 法務事務次官
63年6月 東京高等検察庁検事長
平成2年5月 検事総長
4年6月 弁護士登録

新任執行役員略歴

住友康祐

昭和18年1月30日

昭和43年3月 大阪府立大学工学部（修士）卒
43年4月 当社入社
平成6年1月 岩手東芝エレクトロニクス（株）代表取締役社長
9年4月 半導体事業本部半導体事業企画部長
9年6月 半導体事業本部生産統括責任者兼務
10年4月 液晶事業部長
12年6月 ディスプレイ・部品材料社副社長

桂田昌生

昭和20年7月20日

昭和43年3月 東北大学工学部卒
43年4月 当社入社
平成8年4月 医用機器事業部総合企画担当グループ長兼同事業部営業統括責任者
8年6月 医用機器事業部医用機器サービス事業担当グループ長兼務
8年7月 東芝アメリカメディカルシステム社社長
11年6月 医用システム社社長附
11年11月 医用システム社社長

古口榮男

昭和20年8月13日

昭和46年3月 北海道大学工学部（修士）卒
51年7月 当社入社
平成7年6月 東北セミコンダクタ（株）代表取締役社長
8年6月 大分工場長
10年4月 半導体生産技術推進センター所長兼液晶事業部長附
10年6月 メモリ事業部長
13年4月 セミコンダクター社副社長兼同社経営変革統括責任者

佐藤 芳 晴

昭和 21 年 3 月 18 日

昭和 43 年 3 月 東北大学工学部卒
43 年 4 月 当社入社
平成 7 年 6 月 火力事業部火力フィールド技術部長
9 年 4 月 機器事業部副事業部長
10 年 4 月 機器事業部長
11 年 4 月 機器システム事業部長
12 年 4 月 情報・社会システム社システムコンポーネ
ンツ事業部長
12 年 6 月 経営戦略部長

新 田 義 広

昭和 21 年 9 月 30 日

昭和 44 年 3 月 東京電機大学工学部卒
44 年 4 月 当社入社
平成 8 年 4 月 記憶情報メディア事業本部記憶情報機器
企画部長
8 年 6 月 津軽東芝音響（株）代表取締役社長
10 年 2 月 記憶情報機器事業部長兼記憶情報メデ
ィア事業本部生産統括責任者
11 年 4 月 記憶情報機器事業部長
12 年 3 月 メディアカード事業部長
13 年 4 月 デジタルメディアネットワーク社副社長

藤 田 勝 治

昭和 22 年 6 月 21 日

昭和 45 年 3 月 名古屋工業大学工学部卒
45 年 4 月 当社入社
平成 8 年 4 月 半導体事業本部技師長
10 年 10 月 システム LSI 事業部長
13 年 4 月 セミコンダクター社副社長兼同社システ
ム LSI 事業部長

以 上

定款変更について

第162期定時株主総会の議案として、営業の目的、本店所在地、取締役定員・任期、等について定款変更を行う旨の提案を行うことを予定しております。

これは、ブロードバンドネットワーク社会に向けた事業領域の拡大や、執行役員制度の定着に対応して行うものです。

変更の概要は以下のとおりです。

1. 営業目的に「放送業」を加える。
(ブロードバンドネットワーク社会が進展する中で、当社の事業領域が、デジタル放送サービスなど、放送事業分野へ拡大していくことに対応するため)
2. 本店所在地を「川崎市」から「東京都港区」に改める。
3. 取締役の定員数を「40名以内」から「20名以内」に改める。
4. 取締役の任期を「就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時まで」とする。(現行は就任後2年内)

以 上

平成13年4月27日

平成12年度(2000年度)連結・単独決算

補 足 資 料

目 次

1 . 決算概要 (連結・単独)	1
2 . 部門別売上高 (連結)	2
部門別売上高 (単独)	3
所在地別売上高 (連結)	3
3 . 部門別海外売上高 (連結)	4
地域別海外売上高 (連結)	4
部門別輸出高 (単独)	5
地域別輸出高 (単独)	5
4 . 部門別営業利益 (連結)	6
5 . 部門所受注高 (単独)	7
6 . 円 - ドル為替レート (平均)	8
7 . 設備投資・減価償却費・研究開発費 (連結・単独)	9
8 . 海外生産高 (連結)	9

株式会社 東 芝

1. 決算概要

連結

(単位: 億円)

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度計画
売上高	55,219	54,585	53,009	57,494	59,514	64,400
前年度比	106%	99%	97%	108%	104%	108%
営業利益	1,978	823	305	1,010	2,321	2,000
前年度比	75%	42%	37%	331%	230%	86%
税引前利益(損失)	1,255	187	112	-448	1,881	1,100
前年度比	71%	15%	60%	-	-	58%
当期純利益(損失)	671	147	-91	-329	962	600
前年度比	74%	22%	-	-	-	62%
一株当り当期純利益(損失) (円)	20.84	4.57	-2.83	-10.22	29.88	18.64
連結会社数(含東芝)	304	307	322	322	324	-
期末従業員数(人)	186,000	186,000	198,000	190,870	188,042	-
国内	-	-	-	-	143,444	-
海外	-	-	-	-	44,598	-
金融収支	-316	-325	-313	-215	-229	-

* 2000年度より米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用した。

これに伴い、1999年度以前の連結財務諸表データを2000年度の表示にあわせて修正再表示している。

* 1997年度よりサービス事業による収入を売上高に、損益を営業利益に計上。

1996年度の実績値は1997年度の表示にあわせて組替再表示している。

単独

(単位: 億円)

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度計画
売上高	38,216	36,999	34,076	35,053	36,789	40,500
前年度比	103%	97%	92%	103%	105%	110%
営業利益	1,396	471	146	343	1,258	1,050
前年度比	82%	34%	31%	234%	367%	83%
経常利益	968	386	49	162	953	700
前年度比	80%	40%	13%	331%	586%	73%
当期純利益(損失)	601	330	-155	-2,445	264	300
前年度比	96%	55%	-	-	-	114%
一株当り当期純利益(損失) (円)	18.68	10.27	-4.84	-75.96	8.20	9.32
期末従業員数(人)	68,441	66,471	63,328	56,746	52,263	-
金融収支	146	215	186	86	184	-

* 期末従業員数は、98年度以前については現職出向者数を含んだ正規従業員数。

99年度以降は現職出向者数を除いた正規従業員数。

2- .部門別売上高

連結

(単位:億円)

	98年度	99年度	00年度	01年度計画
情報通信・社会システム	17,961	18,583	18,270	19,100
前年度比	-	103%	98%	105%
構成比	29%	29%	26%	26%
デジタルメディア	14,065	15,177	15,786	19,700
前年度比	-	108%	104%	125%
構成比	23%	23%	23%	26%
重電システム	5,206	5,707	5,827	5,600
前年度比	-	110%	102%	96%
構成比	8%	9%	9%	8%
電子デバイス	11,372	13,733	15,514	16,000
前年度比	-	121%	113%	103%
構成比	19%	21%	22%	21%
家庭電器	7,076	6,599	7,083	7,200
前年度比	-	93%	107%	102%
構成比	12%	10%	10%	10%
その他	5,336	5,341	6,957	7,000
前年度比	-	100%	130%	101%
構成比	9%	8%	10%	9%
合計	61,016	65,140	69,437	74,600
消去	-8,007	-7,646	-9,923	-10,200
合計	53,009	57,494	59,514	64,400
前年度比	97%	108%	104%	108%

* 過年度実績は当期の区分に合わせて組み替えている。

単独

(単位 : 億円)

	98年度	99年度	00年度	01年度計画
情報通信・社会システム	10,294	9,325	8,736	8,400
前年度比	90%	91%	94%	96%
構成比	30%	27%	24%	21%
デジタルメディア	7,662	8,381	9,128	13,300
前年度比	98%	109%	109%	146%
構成比	23%	24%	25%	33%
重電システム	4,958	5,118	5,362	4,900
前年度比	89%	103%	105%	91%
構成比	15%	14%	14%	12%
電子デバイス	8,643	10,826	12,104	12,400
前年度比	91%	125%	112%	102%
構成比	25%	31%	33%	30%
家庭電器	2,517	1,401	1,458	1,500
前年度比	96%	56%	104%	103%
構成比	7%	4%	4%	4%
全社計	34,076	35,053	36,789	40,500
前年度比	92%	103%	105%	110%

2 - .所在地別売上高

連結

(単位 : 億円)

	98年度	99年度	00年度
日本	45,003	49,831	52,351
北米	8,643	9,218	8,778
アジア	6,032	7,841	9,455
欧州	5,522	5,172	4,990
その他	515	630	535
消去	-12,706	-15,198	-16,595
合計	53,009	57,494	59,514

* 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しており、また前期の売上高を、修正再表示している。

3- 部門別海外売上高

連結

(単位 億円)

	98年度	99年度	00年度
情報通信・社会システム	3,879	3,330	3,905
構成比	18%	15%	18%
デジタルメディア	9,472	10,371	9,640
構成比	45%	46%	44%
重電システム	366	426	731
構成比	2%	2%	3%
電子デバイス	6,332	7,440	6,755
構成比	30%	33%	31%
家庭電器	898	341	399
構成比	4%	2%	2%
その他	214	445	553
構成比	1%	2%	2%
合計	21,161	22,353	21,983
海外売上比率	40%	39%	37%

3- 地域別海外売上高

連結

(単位 億円)

	98年度	99年度	00年度
北米	8,430	9,062	8,287
構成比	40%	41%	38%
アジア	5,851	6,363	7,290
構成比	28%	28%	33%
欧州	5,598	5,466	5,192
構成比	26%	24%	24%
その他	1,282	1,462	1,214
構成比	6%	7%	5%
合計	21,161	22,353	21,983

3 - .部門別輸出高

単独

(単位 :億円)

	98年度	99年度	00年度
情報通信・社会システム	1,729	1,280	1,166
前年度比	89%	74%	91%
デジタルメディア	4,855	5,119	5,117
前年度比	96%	105%	100%
重電システム	318	442	564
前年度比	88%	139%	128%
電子デバイス	4,946	5,814	5,759
前年度比	91%	118%	99%
家庭電器	140	45	31
前年度比	107%	33%	70%
合計	11,990	12,703	12,639
輸出比率	35%	36%	34%

3 - .地域別輸出高

単独

(単位 :億円)

	98年度	99年度	00年度
北米	3,863	4,348	4,251
構成比	32%	34%	33%
アジア	4,640	4,996	5,308
構成比	39%	39%	42%
欧州	2,689	2,610	2,235
構成比	22%	21%	18%
その他	797	747	844
構成比	7%	6%	7%
合計	11,990	12,703	12,639

4.部門別営業利益

連結

(単位:億円)

	98年度	99年度	00年度	01年度計画
情報通信・社会システム	448	381	273	450
前年度比	106%	85%	72%	165%
デジタルメディア	501	484	238	350
前年度比	-	97%	49%	147%
重電システム	139	93	175	120
前年度比	73%	67%	187%	69%
電子デバイス	-671	-235	1,164	600
前年度比	-	-	-	52%
家庭電器	-335	54	184	200
前年度比	-	-	344%	109%
その他	207	267	271	280
前年度比	82%	129%	102%	103%
消去	16	-34	16	0
合計	305	1,010	2,321	2,000
前年度比	37%	331%	230%	86%

5.部門別受注高

単独

(単位:億円)

	98年度	99年度	00年度	00年度受注残
情報通信・社会システム	10,273	8,958	9,119	4,362
前年度比	-	87%	102%	
構成比	30%	25%	26%	
デジタルメディア	7,663	8,408	9,178	106
前年度比	-	110%	109%	
構成比	23%	23%	26%	
重電システム	4,649	6,356	3,451	8,901
前年度比	-	137%	54%	
構成比	14%	18%	10%	
電子デバイス	8,643	10,826	12,104	0
前年度比	-	125%	112%	
構成比	26%	30%	34%	
家庭電器	2,517	1,401	1,458	0
前年度比	-	56%	104%	
構成比	7%	4%	4%	
全社計	33,746	35,951	35,313	13,370
前年度比	92%	107%	98%	
うち輸出高	12,607	12,987	13,289	
前年度比	93%	103%	102%	
輸出比率	37%	36%	38%	

6.円 - ドル為替レート(平均)

連結・単独

(単位 :円)

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度計画
売上レート	112	122	130	111	109	115 ~ 120
決済レート	109	119	130	連結111/単独112	108	115 ~ 120

7.設備投資・減価償却費・研究開発費

連結

(単位:億円)

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度計画
設備投資	3,410	3,396	3,755	2,390	4,130	3,400
売上高比	6.2%	6.2%	7.1%	4.2%	6.9%	5.3%
前年度比	110%	100%	111%	-	-	82%
減価償却費	2,527	2,914	3,098	3,296	3,398	3,500
売上高比	4.6%	5.3%	5.8%	5.7%	5.7%	5.4%
前年度比	96%	115%	106%	106%	-	103%
研究開発費	3,326	3,229	3,167	3,344	3,279	3,600
売上高比	6.0%	5.9%	6.0%	5.8%	5.5%	5.6%
前年度比	106%	97%	98%	106%	98%	110%

* 設備投資 :1998年度以前は完成ベース、1999年度以降は金型を含む発注ベースで、2000年度よりソフトウェアも含めている。

単独

(単位:億円)

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度	01年度計画
設備投資	1,800	2,341	1,368	1,227	2,219	2,000
売上高比	4.7%	6.3%	4.0%	3.5%	6.0%	4.9%
前年度比	80%	130%	58%	-	181%	90%
減価償却費	1,558	1,699	1,901	2,006	1,777	1,900
売上高比	4.1%	4.6%	5.6%	5.7%	4.8%	4.7%
前年度比	88%	109%	112%	106%	89%	107%
研究開発費	3,020	2,929	2,769	2,726	2,637	3,000
売上高比	7.9%	7.9%	8.1%	7.8%	7.2%	7.4%
前年度比	105%	97%	95%	98%	97%	114%

* 設備投資 :発注ベース。なお、1999年度以降は金型を含み、2000年度よりソフトウェアも含めている。

8.海外生産高

連結

(単位:億円)

	96年度	97年度	98年度	99年度	00年度
海外生産高	9,100	9,400	10,400	9,800	10,400
前年度比	142%	103%	111%	94%	106%

* 免責条項

この補足資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。